

第70期
2025年4月1日
2026年3月31日

報告書

目次

株主の皆様へ
連結業績ハイライト
トピックス
事業報告
連結計算書類
計算書類
中期経営計画［DK-One-Next］

当社ウェブサイト

https://www.dkkk.co.jp/ir/library/meeting.html

第一稀元素化学工業株式会社

証券コード：4082

株主の皆様へ



平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「DK-One Next」のもと、事業環境の変化を乗り越え、永続的な成長の実現を目指しております。

当連結会計年度（2026年３月期）は、同計画前期の最終年度として、外部環境の不確実性が継続する中においても、売上・利益ともに前年を上回る成果を収めることができました。戦略分野ではエネルギー及びヘルスケアを中心に成長を実現し、自動車排ガス浄化触媒分野も堅調に推移いたしました。また、ベトナム事業においても本格稼働への移行が進み、将来の成長基盤の整備が着実に進展しております。

一方で、戦略分野の立ち上がりの遅れや市場構造変化への対応には課題を残し、前期として掲げた目標は未達となりました。この結果を真摯に受け止め、中期経営計画の達成に向けた取り組みを加速し、ポートフォリオの転換と収益性の改善を着実に実行してまいります。

第71期は同計画中期の初年度として、戦略分野への経営資源の重点配分とベトナム事業の収益構造改善を軸に、事業基盤の質的転換を加速させてまいります。これに伴い一時的な減益を見込んでおりますが、資本効率を意識した経営管理の高度化を進めることで、中期目標の達成と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

「DK-One Next」中期最終年度である第73期は、こうした取り組みの成果として、収益性及び資本効率の改善を具体的な水準として示す節目と位置づけております。その先の第76期には資本コストを安定的に上回る収益性の確立を目指し、「100年企業」への持続的成長の基盤を確かなものとしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員　國部　洋

経営理念

世に価値あるものを供給し続けるには

価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ

価値ある人生を送るためには

その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい

連結業績ハイライト

売上高

357億円

営業利益

34億円

売上高営業利益率

9.7%

税金等調整前当期純利益

34億円

親会社株主に帰属する当期純利益

25億円

1株当たり当期純利益

103.85円

目次

- 株主の皆様へ …… 1
- 連結業績ハイライト …… 2
- トピックス …… 3
- 事業報告 …… 5
- 連結計算書類
  - 連結貸借対照表 …… 29
  - 連結損益計算書 …… 30
- 計算書類
  - 貸借対照表 …… 31
  - 損益計算書 …… 32
- 中期経営計画「DK-One Next」 …… 33



ビジョン

稀な元素とともに、「100年企業」へ

地球の恵みである稀な元素、ジルコニウム。
私たちは、独自の技術でその可能性を引き出し、
社会のさまざまな場面で活用される素材を作り出しています。
私たちは、ジルコニウム化合物の世界トップメーカーとして、
次の時代へと成長し続け、
永遠に世の中に必要とされる企業グループであり続けます。

企業紹介

二次元コードで、HP上の企業紹介コンテンツがご覧いただけます。

◀ Click!

・企業紹介映像（約8分）
・企業紹介冊子（PDF）



ジルコニウム化合物の世界トップメーカー

ジルコニウムは、原子番号40の元素で、レアメタルの一種です。レアアースをはじめとする他元素と複合化することで、熱に強い、耐久性が高いなど、さまざまな特性を発揮します。それを活かし、産業分野から家庭用品まで、社会の至るところで形を変えて使われています。さらに地球環境保全や次世代エネルギー関連など、社会的重要度が高まる分野での活用も期待されるほか、経済安全保障推進法に基づく「重要鉱物（金属鉱産物）」に指定されており、社会にとってなくてはならない元素となっています。

当社は、ジルコニウム鉱石から最終製品までをグループ内で一貫生産できる、世界でも数少ない企業であり、安定供給を強みとしています。また、技術面では、他元素との複合化による特性の最大化に加え、調達リスクのあるレアアースを他元素で代替する独自技術も有しています。

ジルコニウム化合物の世界トップメーカーとして、当社は今後も、社会に貢献してまいります。

＊レアメタルとは、産業上重要だが産出量が少ない、または採掘・精錬が難しい金属資源の総称です。一方、レアアースは、レアメタルの中に含まれる特定の17元素の総称です。ジルコニウムはレアメタルの一種であり、レアアースではありません。

身近なジルコニウムの使用例





当社マスコットキャラクター
「ジルコくん」

TOPICS



新製品を材料としたセラミックス
背景文字が透けて見えるほどの、
高い透明感を実現

レアアースフリーのジルコニアセラミックス材料を開発

2025年10月、当社はセラミックスの材料となるジルコニア製品「DURAZR®-S シリーズ」の新製品「HSY®-0774」を開発しました。セラミックス材料には、一般的には安定化剤としてレアアースが使用されています。一方でレアアースは産出国が限られており、安定調達に課題がありました。新製品は、入手が容易な酸化カルシウムを安定化剤として使用することで、レアアースフリーを実現。より安定的な製品供給を可能にします。加えて、本製品を材料としたセラミックスは、高い耐久性に加え、高い透明感を発現します。この優れた審美性により、宝飾部品等への使用も期待されています。

News Release
▲
Click!

1．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における世界経済は、地政学リスクや通商政策を巡る不確実性が継続する中、全体としては緩やかな成長にとどまりました。米国では個人消費や設備投資が底堅く推移した一方、欧州では製造業を中心に景気の弱さが見られ、中国では不動産市場の調整が景気の下押し要因となりました。金融面では、米国、欧州においてインフレ率の低下を背景に金融引き締めから緩和局面への移行が進んだ一方で、日本銀行は物価及び賃金動向を注視しつつ、金融緩和度合いの調整を進めました。

日本経済は、賃金上昇を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も省力化・デジタル関連を中心に底堅く推移しました。資源面では、電動化や再生可能エネルギー関連分野における需要拡大に加え、主要供給国における輸出規制や管理強化の動きを背景として、レアアースを含む重要鉱物の需給逼迫や供給集中リスクが意識されました。また、中東情勢の緊迫化等を受け、原油価格は高水準で推移しました。

また、当社関連為替（米ドル／円、米ドル／ベトナムドン）は、当社想定に比べ米ドル高基調で推移しました。当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前期比1.0％増と限定的な増加にとどまりました。自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は同2.2％減となったものの、環境規制の強化を追い風に、高い触媒特性が求められるハイブリッド車の販売台数は同6.3％増となりました。

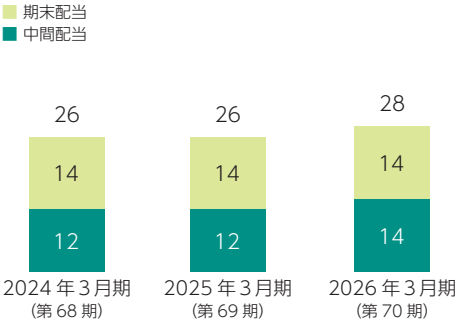
これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,751百万円（前期比6.3％増、2026年2月12日公表の業績予想35,300百万円に対する達成率101.3％）となり、販売数量は、前期比2.8％増となりました。営業利益は、人的投資に伴う費用や研究開発費の増加、新基幹システム稼働に関連する費用が増加したものの、売上高の増加に加え、原料市況の影響を受けた高額在庫による利益圧迫要因が解消したこと、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担が減少したこと等により、3,479百万円（前期比52.4％増、業績予想3,200百万円に対する達成率108.7％）となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建資産に起因する為替差損益の影響により、3,255百万円（前期比414.8％増、業績予想2,400百万円に対する達成率135.6％）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,514百万円（前期比217.4％増、業績予想1,700百万円に対する達成率147.9％）となりました。

2026年３月期（第70期）決算ハイライト（連結）

	実績	前期比
売上高	357億円	6.3%
営業利益	34億円	52.4%
売上高営業利益率	9.7%	2.9%
税金等調整前当期純利益	34億円	101.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	25億円	217.4%
１株当たり当期純利益	103.85円	218.2%

（注）１．第70期期末配当金につきましては、１株につき14円としております。
２．売上高営業利益率の前期比2.9%は、前期実績の6.8%との差異を記載しております。

配当の推移 (円)



戦略分野

半導体・エレクトロニクス

■主な用途
・スマートフォン / パソコン
・電気自動車
・家電製品　等

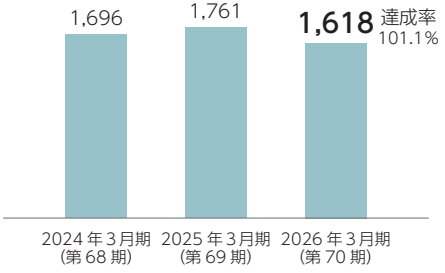


半導体用途は、市場全体の好調さを背景に、装置関連が堅調に推移しました。一方、研磨材関連については、SiCウエハ向け材料において、安価な中国製SiCウエハの市場流入が拡大したことにより、SiCウエハ向け研磨材における当社材料のサプライチェーン上の位置付けが変わりました。その結果、当社材料の販売減少が継続し、売上高は前期比25.3%の減収となりました。

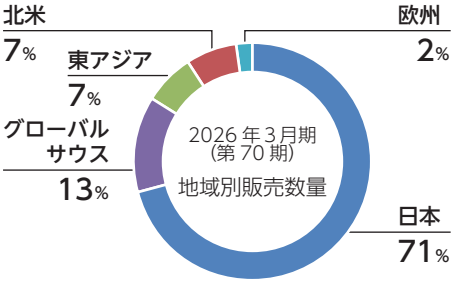
電子部品用途は、スマートフォン等をはじめとする電子デバイス需要の拡大を背景に、コンデンサ向けが堅調に推移し、売上高は前期比16.1%の増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は1,618百万円（前期比8.1%減、業績予想1,600百万円に対する達成率101.1%）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)



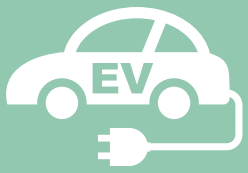
※ 達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。



戦略分野

エネルギー

■主な用途
・電気自動車
・燃料電池
・水電解　等

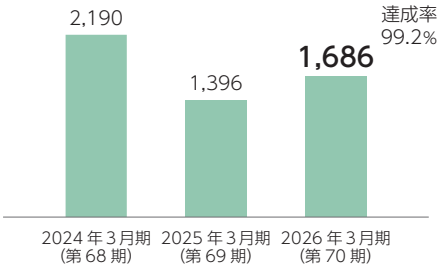


二次電池用途では、車載電池向けにおいて、一部メーカーで特定国からの材料供給を回避する地政学リスク対応の動きが見られました。他方で、中国外における車載電池需要の減少の影響を受け、売上高は前期比2.7%の減収となりました。

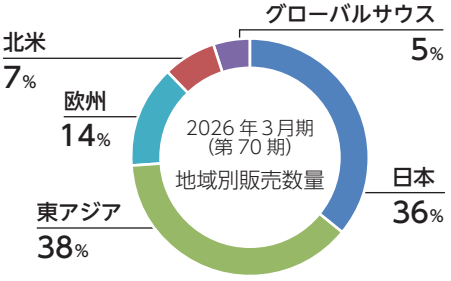
一方、SOFC（固体酸化物燃料電池）用途では、AI市場の成長を背景に、データセンターにおいて高効率かつ安定的な電力供給が可能な電源としての評価が高まっております。加えて、特定国サプライチェーンの混乱を背景に当社製品の需要が高まったことから、売上高は前期比35.5%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当連結会計年度の売上高は1,686百万円（前期比20.8%増、業績予想1,700百万円に対する達成率99.2%）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)



※ 達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。



戦略分野

ヘルスケア

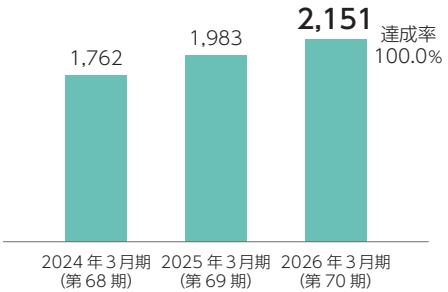
■主な用途
・生体材料
・医療機器
・抗菌剤　等



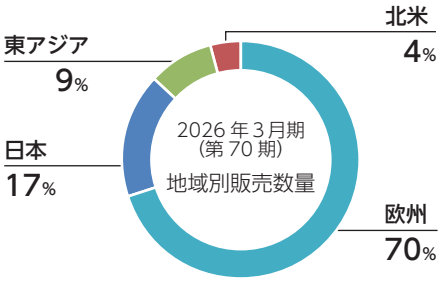
生体材料用途は、主要顧客での当社品への切り替え遅延が長期化しているものの、一部顧客での在庫消化が完了し、需要の回復が見られた影響により、前四半期比30.8%の増収、前期比9.1%の増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当連結会計年度の売上高は2,151百万円（前期比8.4%増、業績予想2,150百万円に対する達成率100.0%）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)



※ 達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。



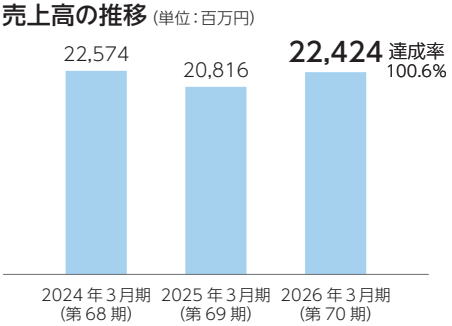
自動車排ガス浄化触媒分野

■主な用途
・内燃機関車
・ハイブリッド車　等

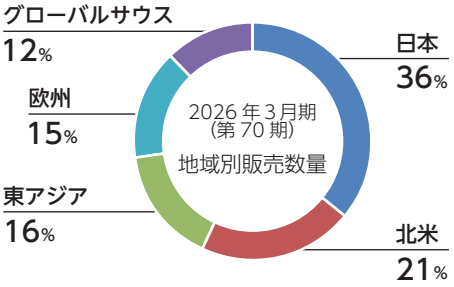


自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数に減少傾向が見られるものの、EV化の進展が想定より鈍化する中で、一部に内燃機関への回帰の動きが見られ、減少速度は想定よりも緩やかなものとなりました。加えて、年々強化される排ガス規制を背景にハイブリッド車需要が堅調に推移したことに加え、特定国からの材料供給に依存しない地政学リスク回避の動きもあり、販売数量は前期比7.7%の増加となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当連結会計年度の売上高は22,424百万円（前期比7.7%増、業績予想22,300百万円に対する達成率100.6%）となりました。



※ 達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。



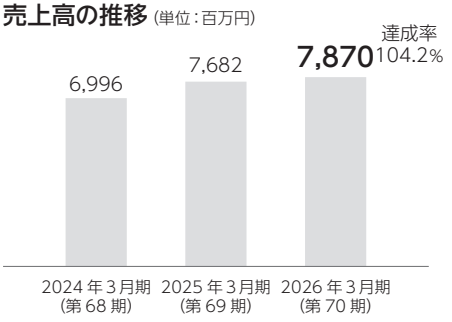
基盤分野

■主な用途
- アルミ配管ろう付部材
- 構造部材、ブレーキ材料
- 耐火物　等

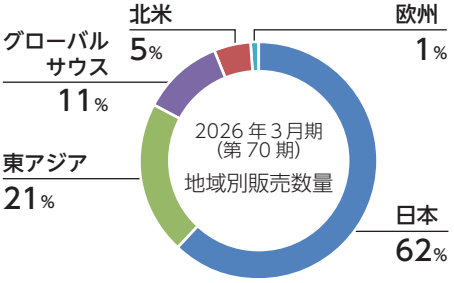
ブレーキ用途は、原料価格の高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は前期比14.8%の増収となりました。

耐火物用途は、価格面から需要が低下していたものの、地政学リスクとのバランスを見直す動きを受けて一部で需要の回復が見られた一方、中国メーカーのシェア拡大の影響を受け、売上高は前期比8.1%の減収となりました。

これらの結果、基盤分野における当連結会計年度の売上高は7,870百万円（前期比2.4%増、業績予想7,550百万円に対する達成率104.2%）となりました。



※ 達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は1,723百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

・ 新規事業関連投資　624百万円
・ 老朽設備の更新　365百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、短期借入金1,900百万円（運転資金1,900百万円）、長期借入金3,300百万円（運転資金2,000百万円、設備資金1,300百万円）を調達しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の前期４カ年（第67期～第70期）において戦略分野への経営資源の重点配分と主原料サプライチェーンの複線化を進め、2025年７月にはベトナム子会社工場が本格稼働するなど、次の成長に向けた基盤整備を進めてまいりました。一方で、事業ポートフォリオの転換はなお途上にあり、2027年３月期（第71期）からの中期においては、戦略分野の売上伸長による収益構造の転換を最重要課題として位置付けるとともに、ベトナム事業の安定操業と収益性の改善を通じて成長加速の土台を固めてまいります。この認識のもと、次の課題に優先的に取り組んでまいります。

①新規事業の創出・戦略分野の開発活動の強化

当社グループは、自動車排ガス浄化触媒向け製品への依存度を低減し、収益構造の多様化を図るため、半導体・エレクトロニクス、エネルギー及びヘルスケアの各戦略分野において、用途開発及び顧客基盤の拡大を継続して推進してまいります。中期経営計画の前期４カ年を通じて用途起点での開発・顧客提案体制を整備し、提案型ビジネスに向けた取り組みを進めてまいりましたが、市場環境の変化により需要の立上がりが後ろ倒しとなった用途があり、対象市場及び重点顧客の見直しを含む営業・開発戦略の再構築に着手しております。今後は自社の戦略的判断に基づく事業機会の探索及び事業化を強化し、戦略分野の売上構成比の引上げに取り組んでまいります。また、レアアースフリー材料の開発については技術基盤の強化という観点から取り組みを進めておりますが、現時点において具体的な販売計画は未定であり、今後の事業展開に向けた選択肢の一つとして位置付けております。

②主原料調達のサプライチェーンの強化

当社グループは、主要原料の安定調達を事業継続の根幹と位置付け、サプライチェーンの強化を継続的に推進してまいります。オキシ塩化ジルコニウム（ZOC）については、2025年７月にベトナム子会社工場が本格稼働したことにより、供給体制の多様化が実現し、特定地域への依存リスクの低減と原価低減の推進が実行段階に入りました。一方、イットリウム及び中重希土類については中国による輸出規制の影響が継続しており、調達先の複線化、備蓄水準の見直し及び政府関係機関との連携を通じた安定調達体制の構築に取り組んでまいります。あわせて、原料調達における制約の影響を低減するため、使用原料の多様化や代替技術の検討を中長期的な課題として推進してまいります。また、事業継続計画（BCP）の見直し及び設備保全の推進を通じて、不測の事態における事業継続体制の維持に取り組んでまいります。

③キャッシュ創出力の強化と収益性の改善

当社グループは、資産効率の改善及び原価低減活動を継続して推進しております。棚卸資産については増加しており、その圧縮は引き続き重要な課題であります。第70期においては、売上高の増加及びベトナム事業における変動費削減の進捗を背景として、ROIC及びROEは第73期目標水準に達しております。あわせて、ベトナム事業に関連する借入残高の圧縮による金利負担の軽減及び為替差損益の管理を重要な財務課題として推進してまいります。今後の中期においては、戦略分野の売上伸長により、ROIC及びROEの持続的な改善を図ってまいります。

④温室効果ガスの排出削減への対応

当社グループは、温室効果ガスの排出削減目標を設定し、削減ロードマップに基づく取り組みを継続的に推進するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指しております。省エネルギー設備の導入及び運転条件の最適化によるScope1排出量の削減を継続するとともに、ベトナム子会社工場においてはバイオマス（もみ殻）由来の熱源を生産に活用しております。Scope2については各生産拠点における再生可能エネルギーの導入拡大を推進し、Scope3については第70期においてサプライチェーン全体の排出量算定に着手しており、次期以降の削減ロードマップの策定・開示に向けた取り組みを進めております。あわせて、炭素価格の導入・強化、排出規制の強化及び顧客の脱炭素化要請といった移行リスクへの対応を重要課題として認識し、環境規制の動向を継続的に注視しながら必要な対応を機動的に講じてまいります。

⑤多様な人材が活躍できる基盤づくり

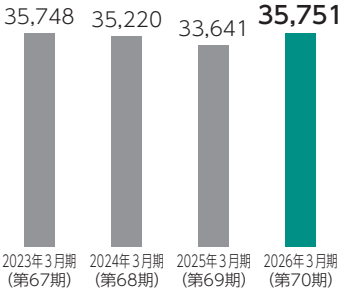
当社グループは、事業ポートフォリオの転換及びベトナム事業の安定稼働の実現に向けて、経営課題の解決に直結する人的資本戦略の再構築に取り組んでおります。多様性については、性別や国籍にとどまらず、知識・経験・視座を含む広い定義のもと、環境変化への対応力と成長機会を捉える経営能力の強化として位置付けております。この認識のもと、人事制度全般の見直しを進めるとともに、人材開発投資を拡充し、全従業員の能力開発に努めてまいります。また、ベトナム子会社を含む海外拠点における現地人材の育成にも継続して取り組んでまいります。

⑥成長を続けるための組織力強化と人材育成

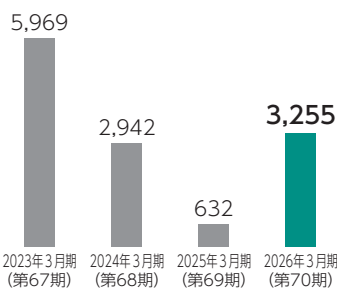
当社グループは、前期４カ年を通じて新任管理職育成プログラムをはじめとする教育体制を整備し、管理職の実践力の向上に取り組んでまいりました。今後の中期においては、経営課題の解決を担うマネジメント人材の育成を強化するとともに、高度な専門性を有する人材の確保・育成を推進してまいります。また、開発・製造・営業が一体となって目標をやり切る組織力の強化に向け、戦略の優先順位の明確化と定期的な進捗レビューによる実行サイクルの確立及び組織横断的な連携体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

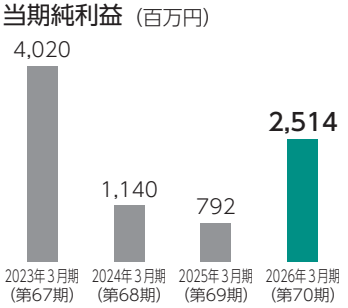
売上高 (百万円)



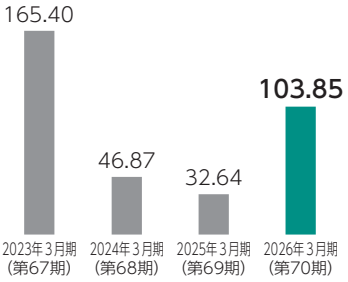
経常利益 (百万円)



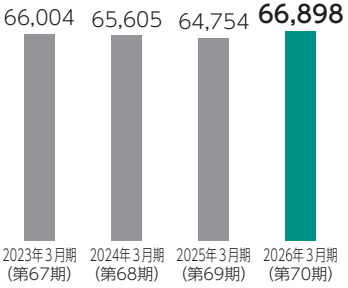
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



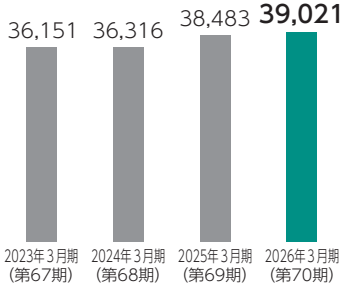
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



区分		2023年3月期 (第67期)	2024年3月期 (第68期)	2025年3月期 (第69期)	2026年3月期 (当連結会計年度) (第70期)
売上高	(百万円)	35,748	35,220	33,641	35,751
経常利益	(百万円)	5,969	2,942	632	3,255
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,020	1,140	792	2,514
1株当たり当期純利益	(円)	165.40	46.87	32.64	103.85
総資産	(百万円)	66,004	65,605	64,754	66,898
純資産	(百万円)	36,151	36,316	38,483	39,021

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	808,618百万ベトナムドン	99.99%	オキシ塩化ジルコニウムの製造販売
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	420万人民元	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	1,000万タイバーツ	99.99%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK America Materials,Inc.	100万米ドル	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKKロジスティクス株式会社	5,000万円	51.00%	倉庫業、一般貨物自動車運送事業

(7) 主要な事業内容（2026年３月31日現在）

当社グループは、ジルコニウム、セシウム及び希土類化合物の製造販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（2026年３月31日現在）

名称	所在地
本社	大阪府大阪市

営業所及び販売会社

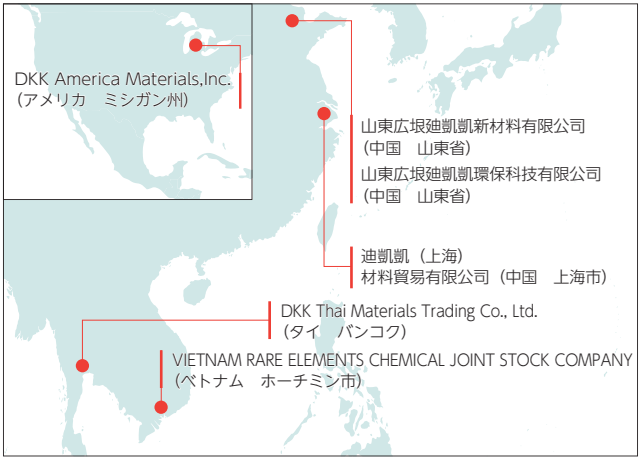
名称	所在地
東京営業所	東京都千代田区
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	中華人民共和国上海市
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク
DKK America Materials,Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州

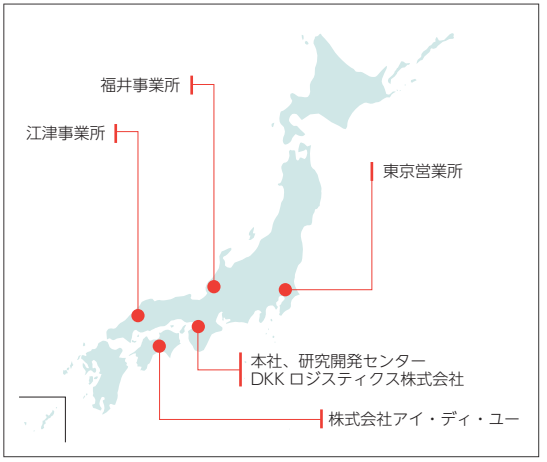
工場及び生産会社

名称	所在地
研究開発センター	大阪府大阪市
江津事業所	島根県江津市
福井事業所	福井県福井市
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

関連会社

名称	所在地	資本金又は出資金	事業目的
株式会社アイ・ディ・ユー	高知県高知市	5,000万円	電融安定化酸化ジルコニウムの製造
山東広垠廸凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	9,800万人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売
山東広垠廸凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	2,786万人民元	希少金属の回収生産・販売





(9) 従業員の状況（2026年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
709名	＋11名

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数には嘱託46名、パートタイマー18名、派遣社員53名は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数		前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	391名	△6名	39.5歳	14.9年
女性	66名	＋2名	38.0歳	10.5年
合計又は平均	457名	△4名	39.3歳	14.2年

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数には嘱託43名、パートタイマー18名、派遣社員50名は含まれておりません。
３．関係会社への出向者17名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先（2026年３月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社国際協力銀行	4,726
株式会社三菱UFJ銀行	3,771
株式会社三井住友銀行	2,987
株式会社日本政策投資銀行	2,628
株式会社福井銀行	2,110
株式会社山陰合同銀行	2,075
株式会社りそな銀行	2,065
三井住友信託銀行株式会社	564
日本生命保険相互会社	545

(11) 企業集団の現況に関するその他重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項（2026年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　97,600,000株

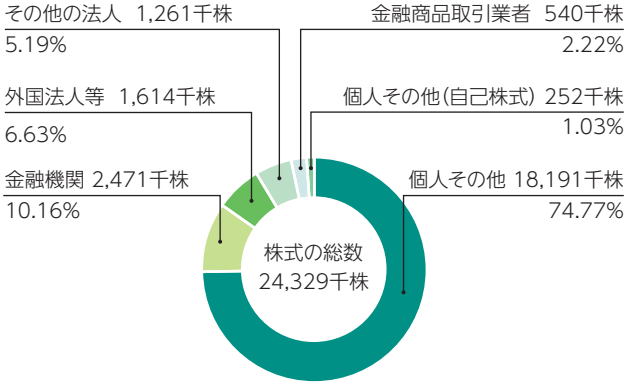
（2）発行済株式の総数　24,400,000株

（3）株主数　32,377名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,569,100	6.50
國部　克彦	1,210,000	5.01
第一稀元素化学工業従業員持株会	941,300	3.90
岩谷産業株式会社	861,000	3.57
井上　剛	810,305	3.36
井上　純子	810,000	3.35
國部　智之	687,700	2.85
UBS AG LONDON A／C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	543,300	2.25
寺田　忠史	388,185	1.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	343,400	1.42

（ご参考）所有者別株式分布



（注）分布比率は、発行株式の総数から単元未満株（71千株）を除いて計算しています。

（注）持株比率は自己株式（251,630株）を控除して小数点第３位以下を四捨五入し表示しております。

（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	20,682株	３名
社外取締役	—	—

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2026年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部　洋	
取締役 常務執行役員	大内　公夫	管理本部長
取締役 常務執行役員	板橋　正幸	経営本部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
取締役	梅原　俊志	不二製油株式会社 社外取締役 新明和工業株式会社 社外取締役 株式会社JCCL 代表取締役
取締役	田中　純一	
取締役	飛田　尚美	情報技術開発株式会社 社外取締役
常勤監査役	川口　博司	
監査役	津田　佳典	あすかコンサルティング株式会社 代表取締役 津田佳典公認会計士事務所 所長 株式会社山善 社外取締役（監査等委員）
監査役	大浦　綾子	野口＆パートナーズ法律事務所 パートナー弁護士

（注）１．取締役の梅原俊志氏、田中純一氏及び飛田尚美氏は社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
２．監査役の川口博司氏、津田佳典氏及び大浦綾子氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
３．取締役の梅原俊志氏、飛田尚美氏、監査役の津田佳典氏及び大浦綾子氏の重要な兼職先との間に記載すべき特別な関係はありません。
４．監査役の川口博司氏は、株式会社ワタベ衣裳店（現　ワタベウェディング株式会社）において、財務部長及び経理部長の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．監査役の津田佳典氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
６．取締役の飛田尚美氏の兼職先である情報技術開発株式会社は2026年４月１日付でTDI株式会社へ社名変更しました。

7．当社では、執行役員制度を導入しており、2026年３月31日時点の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部　洋	
取締役 常務執行役員	大内　公夫	管理本部長
取締役 常務執行役員	板橋　正幸	経営本部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
常務執行役員	岡崎　功	事業本部長 山東広垠独凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垠独凱凱環保科技有限公司 副董事長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
執行役員	岡本　博	技術本部長 株式会社アイ・ディ・ユー 代表取締役
執行役員	児玉　圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長

8．事業年度末後の2026年４月１日付で執行役員の異動があり、同日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部　洋	
取締役 常務執行役員	大内　公夫	管理本部長
取締役 常務執行役員	板橋　正幸	技術本部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
常務執行役員	岡崎　功	事業本部長 山東広垠独凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垠独凱凱環保科技有限公司 副董事長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
上席執行役員	岡本　博	経営本部長 株式会社アイ・ディ・ユー 代表取締役
上席執行役員	児玉　圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長
執行役員	青井　元成	生産本部長 山東広垠独凱凱新材料有限公司 董事 山東広垠独凱凱環保科技有限公司 董事
執行役員	脇田　崇弘	管理副本部長 兼 総務人事部長
執行役員	熊倉　純史	経営副本部長

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な柱の一つと位置付けており、役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れて、役員報酬の方針を策定し、取締役会にて決定しております。

方針の内容の概要については次のとおりです。

a．当社の中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。

b．グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。

c．業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的又は定量的に報酬に反映される制度であること。

社内（常勤）取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、変動報酬及び株式報酬からなり、さらに変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定しており、経営責任に応じた比率設定にしております。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性及び報酬決定プロセスの適切性等については、指名・報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っております。

なお、個人別の報酬額の決定については、指名・報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、基本報酬のみとしております。また、監査役の報酬は、監査役の役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しております。各監査役の基本報酬は、監査役会における監査役の協議により決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年５月14日開催の第47回定時株主総会において年額５億円以内と決議しております。そのときの定時株主総会終結時点の取締役の員数は６名です。また、当該年額５億円以内の金銭報酬とは別枠で、2019年６月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額１億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。そのときの定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は６名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年５月14日開催の第47回定時株主総会において年額１億円以内と決議しております。そのときの定時株主総会終結時点の監査役の員数は１名です。なお、2003年11月７日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を３名としております。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

記載事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	190 (32)	92 (32)	84 (—)	13 (—)	6 (3)
監査役 （うち社外監査役）	30 (30)	30 (30)	— (—)	— (—)	3 (3)

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績及び個人別評価を踏まえて支給されます。

会社業績の指標については、会社業績を直接的に表す指標である売上高と経常利益を業績連動報酬の指標としております。売上高と経常利益を選択した理由は、当社グループとしての業績の向上及び企業価値増大への貢献を計る指標として最適であるとともに、客観的にも明確な指標であるため、業績連動報酬の透明性を高めることができるものと判断したためであります。なお、当連結会計年度の売上高は35,751百万円、経常利益は3,255百万円となりました。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、２つの基準に対する売上高及び経常利益の達成度から報酬金額を決定します。算定方法については、基準を100％達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5％の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10％増減する算式で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±５％の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10％増減する算式で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200％までとしております。なお、自己資本利益率の達成水準に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっております。

個人別評価については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、指名・報酬委員会にて評価の妥当性を確認します。代表取締役社長執行役員については、同項目を指名・報酬委員会が評価します。それらの評価をもとに取締役会で報酬金額を決定します。加えて、代表取締役社長執行役員の個人別評価報酬として自社株式の株価を指標として取り入れています。

当連結会計年度の実績に基づく変動報酬は、当該連結会計年度の賞与として支給いたします。

⑥ 非金銭報酬等の内容

社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬を交付しております。主な内容は以下のとおりです。

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年総額１億円以内
各取締役に対する株式報酬額	職責に応じて固定金額を設定
割り当てる株式の種類及び割り当ての方法	普通株式を発行又は処分
割り当てる株式の総数	年総数１０万株以内
譲渡制限期間	割当日から３０年間
退任時の取り扱い	譲渡制限期間満了前に当社の取締役又は監査役のいずれの地位をも退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
譲渡制限の解除条件	本割当株式の譲渡制限期間の満了をもって制限を解除する。 ただし、任期満了、死亡その他正当な理由により譲渡制限期間が満了する前に取締役又は監査役を退任した場合、譲渡制限を解除する。

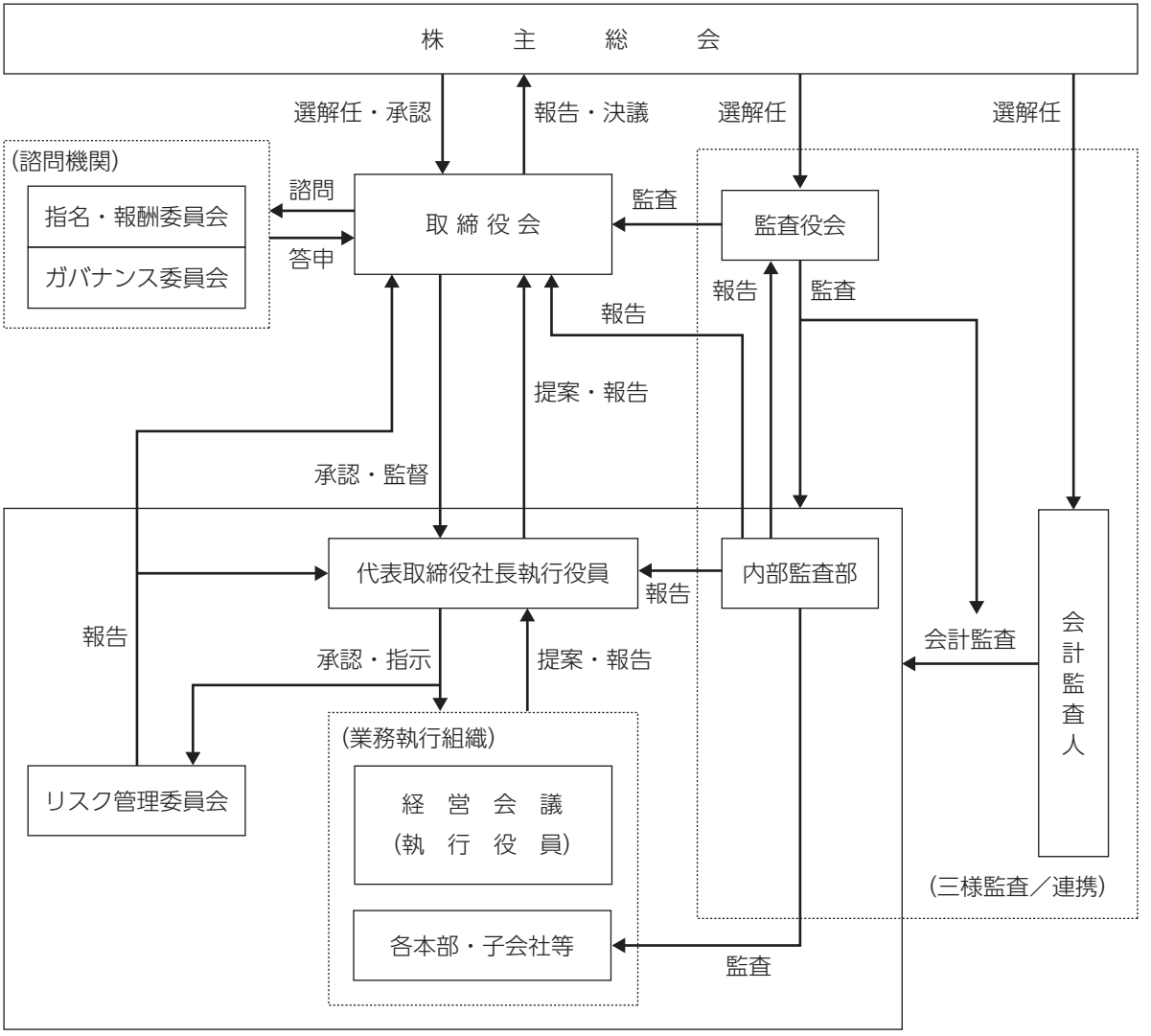
(注) 当該株式報酬の交付状況は報告書19頁「２．会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	梅 原 俊 志	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での代表取締役としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、研究開発や生産技術、情報分野における豊富な知識と経験をもとに、新規事業のグローバル戦略、品質・安全・情報管理、投資案件のリスク等に関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員長及びガバナンス委員会委員を務めました。
	田 中 純 一	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での常勤監査役及び取締役監査等委員の経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、財務・会計分野や監査業務での豊富な知識と経験をもとに、リスクマネジメント、予算統制、財務分析、取締役会の実効性向上等に関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、ガバナンス委員会委員長及び指名・報酬委員会委員を務めました。
	飛 田 尚 美	取締役会17回すべてに出席し、グローバル企業での経営幹部としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。特に、組織の活性化や人材開発における豊富な知識と経験をもとに、女性活躍、人材育成、企業風土の醸成、組織コミュニケーション等に関して積極的に質問や助言・提言を行い、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員及びガバナンス委員会委員を務めました。
社外監査役	川 口 博 司	取締役会17回すべてに、また監査役会13回すべてに出席し、上場企業における取締役及び監査役の経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。
	津 田 佳 典	取締役会17回すべてに、また監査役会13回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地及び他社の社外役員としての経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	大 浦 綾 子	取締役会17回すべてに、また監査役会13回すべてに出席し、弁護士としての専門的知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。

コーポレートガバナンス体制図



4．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開や経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としています。業績や戦略的投資の状況を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を積極的に行ってまいります。具体的には、業績の変動に左右されにくい株主資本配当率（DOE）を指標とし、その1.8％を下限とすることとあわせて、配当性向30％を目標とすることにより、安定的かつ持続可能な配当の実現を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を１株につき14円とし、中間配当金14円とあわせて年間28円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

以上

ご参考 取締役・監査役の選解任に関する基本方針と手続き

＜役員の選解任の基本方針＞

当社は、役員の選解任は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る上で最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、取締役及び監査役候補者の指名は、取締役会及び役員全体としての資質・経験のバランス、多様性等を勘案して実施いたします。

最適な人材を役員として選定すること、及び客観性・適時性・透明性のある選解任の手続きを確立することを目的として、「役員の選任基準」、「役員の解任・解職基準」及び「役員選解任の手続き」を定めております。役員の選解任は、これらに則り、代表取締役社長執行役員及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」（委員長：社外取締役）で審議し、取締役会で候補者の指名を決定いたします。

＜役員の選解任の手続き＞

取締役及び監査役の選解任については下記手順に基づき実施いたします。

①取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によるものとし、その候補者は「選定基準」に照らして代表取締役社長執行役員が推薦し、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会において決定いたします。なお、監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得るものといたします。

②取締役及び監査役の解任・解職については、ほかの取締役から解任・解職基準に該当する旨の提案があった場合には、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会が株主総会を招集して決議いたします。

メ　　モ

連結貸借対照表（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**36,195**
現金及び預金	11,139
受取手形及び売掛金	6,633
製品	8,538
仕掛品	2,867
原材料及び貯蔵品	4,343
その他	2,672
固定資産	**30,703**
有形固定資産	**24,806**
建物及び構築物	12,595
機械装置及び運搬具	8,136
土地	2,217
建設仮勘定	852
その他	1,005
無形固定資産	**876**
投資その他の資産	**5,019**
投資有価証券	837
関係会社株式	17
長期貸付金	227
退職給付に係る資産	1,782
繰延税金資産	38
長期未収入金	3,517
その他	2,146
貸倒引当金	△3,549
資産合計	**66,898**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**12,080**
支払手形及び買掛金	1,950
短期借入金	2,200
１年内返済予定の長期借入金	5,208
未払金	1,038
未払法人税等	550
賞与引当金	563
役員賞与引当金	112
その他	456
固定負債	**15,796**
長期借入金	14,063
退職給付に係る負債	6
繰延税金負債	148
その他	1,577
負債合計	**27,876**
純資産の部	
株主資本	**36,534**
資本金	**787**
資本剰余金	**1,203**
利益剰余金	**34,894**
自己株式	**△349**
その他の包括利益累計額	**1,912**
その他有価証券評価差額金	**426**
為替換算調整勘定	**929**
退職給付に係る調整累計額	**556**
非支配株主持分	**574**
純資産合計	**39,021**
負債純資産合計	**66,898**

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金額	
売上高		35,751
売上原価		25,418
売上総利益		**10,333**
販売費及び一般管理費		6,853
営業利益		**3,479**
営業外収益		
受取利息	60	
受取配当金	39	
仕入割引	12	
持分法による投資利益	107	
為替差益	609	
助成金収入	6	
その他	67	**903**
営業外費用		
支払利息	453	
デリバティブ評価損	301	
貸倒引当金繰入額	257	
その他	115	**1,127**
経常利益		**3,255**
特別利益		
投資有価証券売却益	267	
償却債権取立益	9	**276**
特別損失		
固定資産除却損	94	**94**
税金等調整前当期純利益		**3,437**
法人税、住民税及び事業税	904	
法人税等調整額	8	912
当期純利益		**2,524**
非支配株主に帰属する当期純利益		10
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,514**

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**33,574**
現金及び預金	5,695
受取手形	35
電子記録債権	768
売掛金	8,843
製品	6,292
仕掛品	2,749
原材料及び貯蔵品	4,122
前払費用	20
未収入金	2,398
1年内回収予定の長期貸付金	2,008
その他	640
固定資産	**35,001**
有形固定資産	**13,191**
建物	6,233
構築物	1,028
機械及び装置	2,493
車両運搬具	12
工具、器具及び備品	678
土地	2,217
建設仮勘定	526
無形固定資産	**258**
特許権	8
電話加入権	2
ソフトウエア	246
投資その他の資産	**21,551**
投資有価証券	837
関係会社株式	2,967
関係会社出資金	372
長期貸付金	15,216
出資金	83
長期前払費用	969
前払年金費用	970
保証金及び敷金	127
長期未収入金	3,517
その他	37
貸倒引当金	△3,547
資産合計	**68,575**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**11,419**
支払手形	9
電子記録債務	401
買掛金	1,190
短期借入金	2,200
１年以内返済予定の長期借入金	5,208
未払金	896
未払費用	212
未払法人税等	538
預り金	9
設備関係支払手形	59
賞与引当金	562
役員賞与引当金	112
その他	17
固定負債	**15,750**
長期借入金	14,063
預り保証金	85
繰延税金負債	114
資産除去債務	20
その他	1,466
負債合計	**27,170**
純資産の部	
株主資本	**40,979**
資本金	**787**
資本剰余金	**1,344**
資本準備金	1,194
その他資本剰余金	150
利益剰余金	**39,197**
利益準備金	35
その他利益剰余金	39,162
資産圧縮積立金	93
別途積立金	27,000
繰越利益剰余金	12,069
自己株式	**△349**
評価・換算差額等	**426**
その他有価証券評価差額金	426
純資産合計	**41,405**
負債純資産合計	**68,575**

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

損益計算書（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金額	
売上高		34,716
売上原価		25,863
売上総利益		**8,852**
販売費及び一般管理費		6,427
営業利益		**2,425**
営業外収益		
受取利息及び配当金	547	
仕入割引	12	
為替差益	1,115	
助成金収入	6	
その他	48	**1,730**
営業外費用		
支払利息	454	
デリバティブ評価損	301	
貸倒引当金繰入額	227	
その他	151	**1,134**
経常利益		**3,020**
特別利益		
投資有価証券売却益	267	**267**
特別損失		
固定資産除却損	30	**30**
税引前当期純利益		**3,257**
法人税、住民税及び事業税	849	
法人税等調整額	△114	734
当期純利益		**2,522**

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

中期経営計画「DK-One Next」

■ 中期経営計画「DK-One Next」の現在地

中期経営方針　新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り超える

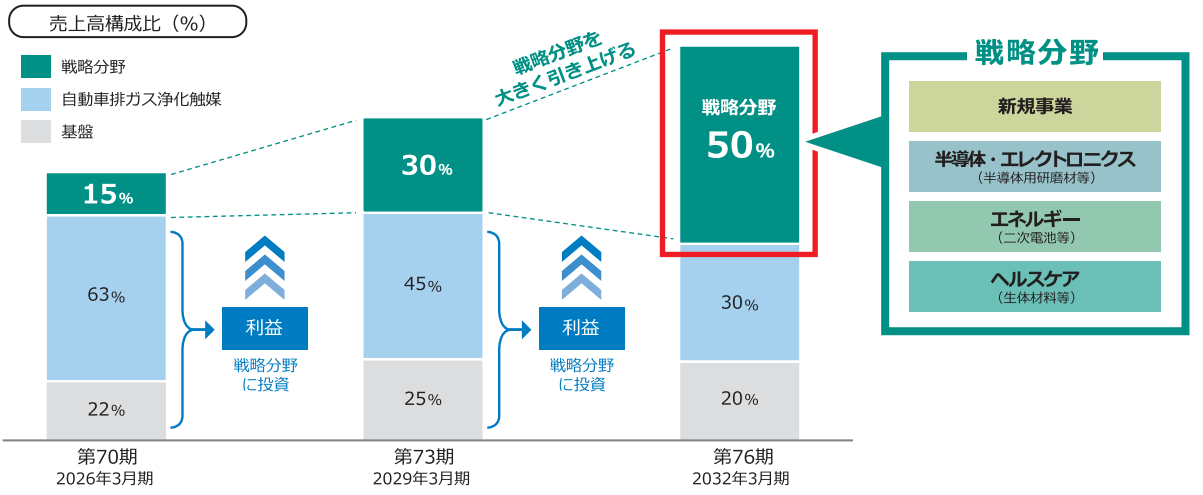


■ 2026年３月期（中計前期）の業績と中期・後期目標

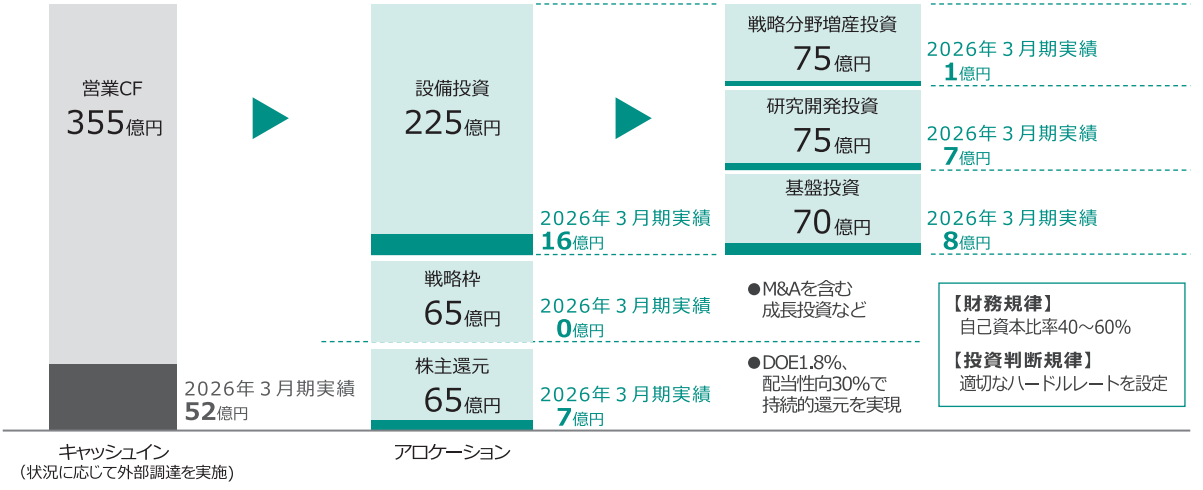
			2022年３月期（中計開始前）実績	2026年３月期 前期目標（2022年設定）	2026年３月期 実績	2029年３月期 中期目標（2026年更新）※カッコは2025年設定	2032年３月期 後期目標（2025年設定）
業績		売上高	294 億円	400 億円	358 億円	410 億円	500 億円以上
		営業利益	38 億円	40 億円	35 億円	40 億円（30億円）	75 億円以上
指標	収益性	EBITDA	64 億円	90 億円	68 億円	75 億円（70億円）	105 億円以上
	資本効率	ROIC	6.2 %	6.0 %	4.7 %	5 %（4%）	9 %以上
		ROE	6.0 %	—	6.6 %	6 %（5%）	11 %以上
	配当	DOE	—	—	1.9 %	1.8 %以上	1.8 %以上
		配当性向	30.2 %	30 %	27.0 %	30 %	30 %

■ 成長戦略と収益基盤の両立によるポートフォリオ転換

自動車排ガス浄化触媒と基盤分野で得られた利益を、成長と収益性が期待できる戦略分野(二次電池、生体材料、半導体、新規事業)に投資し、構成比を50%以上に引き上げる



■ 2026年３月期～2032年３月期のキャッシュ・アロケーション



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	３月31日
中間配当金受領 株主確定日	９月30日
定時株主総会	毎年６月に開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

Click!

第一稀元素化学工業株式会社（大阪市中央区北浜四丁目４番９号）
当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。
ホームページアドレス：https://www.dkkk.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。